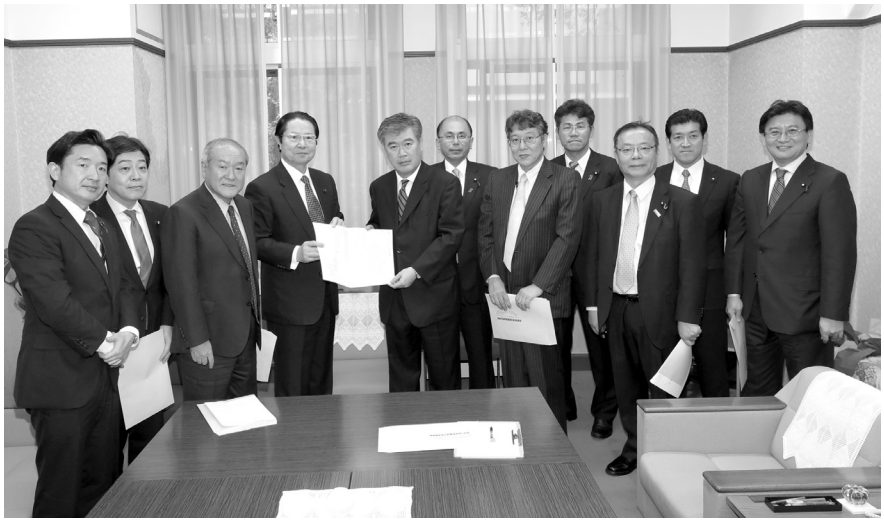
漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成27年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成28年度予算確保で
財務省主計局幹部に申し入れ
漁港漁場漁村整備促進議連


衛藤征士郎会長（左から４人目）から福田主計局長に緊急特別決議を手渡した

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は水産関係公共予算の確保と漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議の申し入れを財務省に行うこととし、11月18日に福田淳一主計局長を始め主計局の幹部に対して平成28年度水産関係公共予算の満額確保と関係施策の実現を強く申し入れた。

申し入れに参加した国会議員は、衛藤征士郎会長（大分2区）、鈴木俊一副会長（衆議院・岩手2区）、青木一彦事務局長（参議院・島根）のほか、瀬戸隆一（衆議院・比例四国）、武部新（衆議院・北海道12区）、谷公一（衆議院・兵庫5区）、根本幸典（衆議院・愛知15区）、前田一男（衆議院・比例北海道）、三宅伸吾（参議院・香川）の合計9名の国会議員。

緊急特別決議の主な内容は、現在水産業が抱えている諸問題に適切に対処していくためには、他の水産施策と連携しつつ、漁港、漁場及び漁村の整備を着実に推進していく必要がある。このため、○安全・安心な水産物の供給と輸出拡大に資する漁港の高度衛生管理対策の推進、○水産環境整備による豊かな生態系と水産資源回復対策の推進、○漁港、漁村及び海岸の防災・減災対策、長寿命化対策の推進、○浜の活力再生や漁港の多目的な活用による水産業・漁村活性化対策の推進が必要であり、これら施策を実施するためには要求額を満額確保すべきであると受け止めて頂きたい」と強く要請した。鈴木副会長は、被災地では漁港に比べ、漁場の復旧が遅れている。東日本大震災で水産基盤整備の大切さを実感しており、被災地だけで無く、全国の水産基盤整備に配慮をお願いしたい」と述べた。他の議員も施策の実現に向けて予算の満額の確保をお願いしたいと強く訴えた。

議連として予算確保の要請はこれで2度目。これは希有のことでありそれほど重要な要請がある。議連として予算確保の要請はこれで2度目。これは希有のことでありそれほど重要な要請している。衛藤会長は、「我が国水産業を支える各漁村がより一層活性化するよう支えていく必要

第19回海岸シンポジウムを開催
全国海岸事業促進連合協議会
「生命（いのち）と暮らしを守る海岸保全」
東日本大震災を踏まえて

多くの関係者が参加した

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学学長）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など約250名の参加を得て、12月4日午後一時から東京都内のシェーンバッハ・サボー（砂防会館別館）において第19回海岸シンポジウムを開催した。

まず主催者を代表して磯部会長が、「海岸シンポジウムは、堀川清司前会長の時に開催されてから今年は19回目となる。東日本大震災以来、津波災害が大きな関心事となり、これをテーマに連続してシンポジウムを開催してきた。東日本大震災からの復興復旧は日進月歩で進み、南海トラフの影響が懸念される地域ではその対策が検討されているが、新しい情報を得ることが大事である。このシンポジウムは、海岸に係る4省庁が全て集まり、情報を提供できることに意味がある。本日は、基調講演と特別講演及び3名の方に事例紹介をお願いしている。通常の業務では得られない、また、マスコミからは入手できない新しい情報を是非持ち帰って頂きたい」との挨拶があった。

東北大の今村氏が講演

続いて、基調講演に移り、「東日本大震災の教訓と今後の防災・減災の対策のあり方」をテーマに東北大学災害科学国際研究所の今村文彦所長による講演が行われた。講演では、「過去を知ることは将来を予測することであり百年程度では無く更に歴史をさかのぼり歴史記録の再検証が必要である。「頻度の高い津波」に対しては、海岸堤防により、人命・財産や種々の産業・経済活動、国土を守ることが目標。一千年に一度と言われる「最大クラスの津波」に対しては、住民の避難を軸に、土地利用、避難施設の整備などソフト・ハードを総動員する「多重防御」の考え方で減災対策を検討することが必要である」等の説明があった。

特別講演では「ハード・ソフトの一体的対策に向けて」をテーマに、東京大学総合防災情報研究センターの田中淳センター長から講演があり、東日本大震災のような想定を超える津波に対しては海岸保全施設だけで防護するのではなく、ソフト面（避難）での対策も重要であり、地域と協力した防災体制の整備や適切な避難等を組み合わせた総合的な対策を行う必要がある。知識でなく地域の規範（地域文化）で避難開始することや、避難に当たっては市民のコミットメント（責任ある参加）の重要性について、また避難先の選択（水平・垂直・車避難）についての説明があった。

続いて事例報告では、先ず、「東日本大震災からの海岸災害復旧・復興事業の進捗状況」と題して国土交通省水管理・国土保全局の井上智夫海岸室長から報告があり、被災6県における海岸堤防等の復旧復興事業（677カ所）については、9月末現在95％が地元調整済みで、17％が完成、56％が建設中、22％が未着工との報告があった。

次に、「仙台東部地域津波被災の地域復興と新たな芽生え」と題して、仙台東土地改良区の佐藤稔理事長から、農林水産省で実施している海岸堤防防災復旧工事の概要と農地の復旧状況、被災農業者への経営支援、新たな取り組みとしての集落営農組織の法人化について説明があった。最後に「津波・地震に粘り強く抵抗する海岸堤防の新技術」と題して、農村工学研究所の松島健一主任研究員から、従来形式のコンクリート三面張り堤防の被災メカニズムの検証結果から、段波津波に対する一つの技術提案が行われた。粘り強い三面一体化堤防において、堤防を急勾配化する技術は、限られた用地や堤防の嵩上げを行う際に有効であるとの紹介があった。

なお、今回の海岸シンポジウムの詳細は、後日報告書として取り纏め配付される予定。

平成27年度

水産工学関係研究開発推進会議水産基盤部会の開催

平成27年度水産工学関係研究開発推進会議水産基盤部会が、「漁港水域の有効利用の促進を考える～栽培養殖・観光資源との連携を中心に～」をテーマとして、国立研究開発法人水産総合研究センター水産工学研究所の主催で、12月14日午後1時30分より5時まで、東京都千代田区神田のグリーンホールにおいて、参加者109名の参加を得て開催された。

今回の会議は、「漁港とは漁業根拠地となる水域、陸域、施設の総合体を指し、そのうち漁港施設は基本施設と機能施設に区分される。機能施設は、荷捌き所、加工場、宿泊所、給油所などインフラにかかる施設が該当する。現在、水産業に携わる就業者人口・経営者数は減少しており、高齢者の割合も高くなっているため、漁港機能利用の低下の抑制及び既存の漁港機能を効率的に維持・管理・更新することが求められている。そのために、近年では漁港機能を集約化し再活用による効率的な施設利用が推進されつつある。今後、漁港機能の集約化・再活用が求められる中で、漁港機能を発揮させるためには、これまで漁港施設利用と接点の少なかった栽培養殖や観光などの異なる分野の現状や考え方について双方が把握・理解し、連携を強化していくことが必要である」ことから、今後の漁港水域の有効利用の促進を考えることを目的として開催されたものである。

会議は、水産庁の行政から事業の紹介が2題、漁港利用の現状について1題、漁港機能に関する現状について1題、漁港の有効利用に向けて3題の計7題の発表が行われた。

各発表後には、「新たな漁港水域の利活用に向けた取組み」と題して総合討論の場が設けられ、活発な質疑応答が行われた。

（発表内容・発表者）

「事業の紹介」

◎漁港機能の再編と漁港水域の有効活用の促進：水産庁計画課　高原裕一

◎第7次栽培漁業基本方針等について：水産庁栽培養殖課　内海邦夫

「漁港利用の現状」

◎漁港水域の有効利用の現状：（一財）漁港漁場漁村総合研究所　三浦宏

「漁港機能に関する現状」

◎増養殖施設としての漁港機能研究の現状と展望：水産工学研究所　明田定満

「漁港の有効利用に向けて」

◎養殖と漁港施設利用の現状と展望：西海区水産研究所　照屋和久

◎栽培漁業と漁港施設利用：瀬戸内海区水産研究所　小畑泰弘

◎レジャー・観光と漁港利用の現状と展望：東海大学海洋学部　関いずみ

「総合討論」

◎新たな漁港水域の利活用に向けた取組み：座長　水産工学研究所　中山哲巌・南部亮元

平成27年度磯焼け対策全国協議会の開催

―― 水産庁 ――

水産庁主催の平成27年度磯焼け対策全国協議会が、11月18日午後と11月19日の午前、農林水産省7階講堂において、都道府県、市町村、漁協、関係団体や一般傍聴者の約210名が参加して開催された。

協議会は、4つのテーマに分けられ①各地域の藻場の現状やその対策についての報告、②今後の磯焼け対策に不可欠となるモニタリングについての先進事例報告、③今年3月に改訂された「磯焼け対策ガイドライン」など最近のトピック、④水産庁が行っている磯焼け対策に関連する取組紹介、などについて情報共有、意見交換が行われた。

その他、水産高校の先生による教育現場からの磯焼け対策の取組に関する報告や駆除生物の有効利用に関する展示も行われた。

基調講演では、大分県名護屋地区藻場保全活動組織の吉田忠副代表から「豊かな藻場を子供たちに受け継ごう！」と題して、佐伯市名護屋地区の取組みについて報告があり、継続的な取組の結果、藻場が広がり、今後は水産資源をどのように管理・保護していくかを併せて考えていく段階になっていることなどの講演が行われた。

最近のトピック（その1）では、水産土木建設技術センターの安藤亘次長から「植食生物の有効利用の紹介」と題して、ノトイスズミを使用したすり身、アイゴを使用したすり身等、ガンガゼを使用したお菓子や染め物、ウニを利用した人形や堆肥等の紹介があった。

挨拶される高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長

最近のトピック（その2）では、東京海洋大学藤田大介准教授から「磯焼け対策ガイドラインの改訂について」と題して、平成18年度に策定された「磯焼け対策ガイドライン」が新しい知見を取り入れて今年3月に改訂され、具体的な事例を入れながらわかりやすい内容となっているので多くの関係者に活用して頂きたいとの紹介があった。

最近のトピック（その3）では、水産工学研究所の川俣茂グループ長から「新たな藻場造成手法と温暖化対策としての保護区の利用と生産力強化」と題して、海外の海洋保護区の状況や高知県下で大規模なガラモ場が維持されている小湾を紹介しつつ、ウニの捕食者を知ることの重要性と藻場拡大の具体的な方法が紹介された。

最近のトピック（その4）では、広和株式会社の増田慎哉部長から「磯焼け対策のロボット化について」と題して、漁網除去ロボット等の漁業関連ロボットの事例紹介とともに、磯焼け対策のロボット化の可能性について発表があった。

各都道府県等から行われた「各地域からの報告」や「藻場の分布状況把握に関する取組」の発表内容、発表者は次の通り。

○静岡県の榛南地域における磯焼け対策（静岡県水産技術研究所永倉靖大研究員）

○単体礁におけるウニ類の排除およびカジメ場造成への効果（徳島県農林水産総合技術支援センター中西達也研究係長）

○愛媛県における藻場の現状と課題について（愛媛県農林水産研究所栽培資源研究所成田公義主任研究員）

○鳥取県の藻場の現状（鳥取県栽培漁業センター野々村卓美研究員）

○駆除したウニの有効活用について（岩手県水産振興課伊藤寛主任）

○愛媛県立宇和島水産高等学校における環境教育の実践（喜多川浩史先生）

○文部科学省スーパープロフェッショナルハイスクール実践校の取り組み（静岡県立焼津水産高等学校福島陽子先生）

○藻場の状況把握の現状（水産庁整備課中村浩介）

○マルチベクトルスキャナと航空写真を用いた藻場マップの作成（長崎県漁港基準係長）

○漁港・漁場の施設の設計参考図書について：水産庁漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　朝倉邦友

○漁港海岸と水門・陸閘等の適切な捜査に向けて：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　米山正樹

○漁港漁場整備部から、整備課漁港漁場専門官の朝倉邦友氏と防災漁村課課長補佐の米山正樹氏のお二人を講師に迎え、詳細かつ内容の濃い講義があった。

演題と講師は次のとおり。

○事業執行における注意点等について：山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主査　辻畠勇二・同技師　則近英司

○漁港の管理について：山口県農林水産部漁港漁場整備課漁港管理班主査　山本昌克・同主事　川内佐和子

○漁場計画について：山口県農林水産部漁港漁場整備課計画班主査　田井中剛

○漁港・漁場の施設の設計参考図書について：水産庁漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　朝倉邦友

○漁港海岸と水門・陸閘等の適切な捜査に向けて：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　米山正樹

熱心に聴講する出席者

（一社）全日本漁港建設協会

各研究部会研究課題報告会の開催

（一社）全日本漁港建設協会は、12月3日（木）午後4時から東京都内の東海大学校友会館において、各研究部会研究課題報告会を開催した。

この報告会は、全日本漁港建設協会の正会員と賛助会員が共同して調査研究を進めているテーマについて発表するもので、会員や関係者等約70名が参加した。

最初に長野章会長から「今年、当協会は漁港建設業の将来ビジョンを発表し、このビジョンを目指してこれから活動していくこととした。4つの条件整備をビジョンとしており、第一に適正な予算、第二に新しい事業分野を持った長期計画、第三に適正な入札制度、第四に新しい漁港建設技術である。この4番目の新しい技術開発を賛助会員とともに共同で開発したいと考えている」との挨拶があった。

報告会の様子

各研究部会の演題及び発表者は次の通り。

○水域環境改善工法調査研究委員会

・「赤潮・貝毒対策への土木的手法の導入」（株）エコニクス峰寛明）

○維持補修管理研究部会

・「プレキャストコンクリート製残置型枠工法の普及」（丸栄コンクリート工業（株）中島克己）

・「プレキャストコンクリート製残置型枠工法設計・施工ガイドライン（案）」（丸栄コンクリート工業（株）那須將弘）

・「漁港施設点検システムの構築と運用」（（株）ティエスビジュアルリサーチ長野晋平）

○粘り強い構造研究会

・「自立するフラップゲート式防潮壁neoRiSeの最近の施工事例とロングスパン向けneoRiSeの開発状況」（日立造船（株）山本理）

○災害避難設備研究会

・「海抜0mからの避難誘導灯『ヒラソル』」（（株）saiブランド結城拓士）

また、次の研究部会の報告は長野章会長より行った。

○衛生管理型漁港施工研究会

・「石巻漁港魚市場の完成」（（株）センク21丹羽真）

報告会終了後懇親会が行われ、約60名が参加し、和やかな懇親会となった。

平成27年度 漁港漁場関係担当職員研修会開催

～山口県漁港漁場協会～

山口県漁港漁場協会（会長：野村興兒萩市長）は、11月26日（木）山口市内の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成27年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しているもので、今回で37回目となる。

研修会は、主催者を代表して石田明山口県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

特に今年度は、水産庁

漁港往来

自11月1日
至11月30日

11月10日（火）

島根県漁港漁場協会事務局長　山下博徳氏

11月12日（木）

岩手県漁港漁村協会専務理事　大村益男氏、同協会主事水原美奈子氏

11月20日（金）

岩手県農林水産部漁港漁村課漁港担当技監兼漁港漁村課総括課長藤本栄二氏、岩手県漁港漁村協会専務理事大村益男氏

＜お詫び＞

漁港漁場月報11月号の「全国豊かな海づくり大会」の記事中、富山県漁連会長のお名前に誤りがありました。森本太郎富山県漁連会長に修正をお願いします。